

国際学部の形を振り返って

In Recollection of the Days in the School of International Studies

福嶋 輝彦

桜美林大学の法学・政治学系は2008年4月に、新たに8つに再編された中でも最小の19人から成る学系として設立された。筆者は前年度にそれまでの大所帯の社会科学系で、法・政治分野を代表して4人の学系長補佐の1人という非正規の役職にたまたま就いていたためか、初代の法学・政治学系長に選出されてしまった。本来、教育組織の役職である国際学科長を兼任しながら、研究・人事組織であるはずの学系長の職務を務めるのは、非常に変則的ではあったが、幸い学系構成メンバーの助力もあり、任期の1年目で教授会内規と人事内規を整備する一方で、この紀要の出版体制も整えることができた。ところが、事情により筆者は2009年2月末をもって桜美林大学を退任したため、一介のアウトサイダーとしてこの『桜美林論考 法・政治・社会』の創刊号の発刊を見守るはずであった。ところが、本紀要は国際学部の『国際学レビュー』の後継に位置づけられ、また筆者が同学部設立初期からのメンバーでもあったことから、国際学部の事績のうち法学・政治学系に導入できるような流れを示してほしい、という実に難しい寄稿の依頼を受けた。自分に国際学部の学問の奥義や教育カリキュラムの真髄を語るような素養がないことは百も承知のうえであるが、初代法学・政治学系長と最後の国際学科長という節目の職を途中で放り出していった人間に、天が課した勤めと開き直って引き受けることにした。そこで以下は、桜美林での17年間の生活で経験してきた教育・校務などの仕事を通じて、自分なりに考えてきた国際学部の「形」について思いついたままをエッセイ風に綴ったものである。紀要という本来研究論文を掲載すべき誌上の、しかも創刊を記念する号には似つかわしくないかも知れないが、一つの証言として何らかの参考になれば、望外の幸いである。

1. 創成期の国際学部 (1989-1992年)

1991年4月1日、「オセアニアの政治と経済等担当の国際学部専任講師に任命する」との辞令を受け取った筆者を早速待っていたのは、八王子大学セミナーハウスでの国際学部新入生歓迎オリエンテーションの準備作業であった。入学式直前に1泊2日で行うという、その発想のユニークさに感銘を受けたが、実際にオリに参加してみて教員と学生との距離が非常に近い学部と好印象を抱いた。その次の入学式の日にも、当時は学生数も少なかったので桜美林町田キャンパスの体育館で行われていたのだが、午前中の式典が終わった後、午後には研究室で早速1年生必修の基礎演習科目「歴史古典講読I」の初回のミーティングを行うことになっていた。すでにオリで学生とは顔合わせしていたが、入学式の後で新入生が緊張しているところに一発ガツーンとかましてやれ、と簡単なエッセイ執筆であったが、初回の授業までの宿題を出した。当時こうした少人数の基礎学習スキル練成クラスを1年次必修で開講している大学は珍しい存在で、新聞に採り上げられたこともある。

「歴史古典講読」という科目名を聞いて、テキストを選択するに当たり正直迷ったが、内容がわかりやすく自分でも教えやすい現代の日本外交についての新書本を指定し、敢えて古典は選ばなかった。自分の経験でも大学1、2年のときに読んだつもりになっていた『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を、オーストラリアでキリスト教社会を肌

で感じた5年間の留学生生活を終えて帰国後に、何気なく手に取って読んだところ、初めてその内容の鋭さを実感することができた。逆に教会のことも何も知らずに読んだ学部学生のときの自分は何だったのか、と自省した記憶がある。むしろ学生のときに有益だったのは、司馬遼太郎でも何でもよから歴史小説を読みなさい、という某教授の助言だった。これで司馬遼太郎や陳舜臣にハマリ、後に学問の道に入るうえで重要な礎になったと思う。桜美林大学で1年生のしかも必修の科目で読書テキストに使うとなれば、学生が消化できる内容のものを使うのが現実的ではないか。こうした感触は他の教員にも共有されていたらしく、やがて科目名は「基礎演習」と改められていく。このとき重要なのは、テキストの講読を自分が担当するコースへの勧誘に利用すべきではないことが、当初から担当教員間で一応認識されていたことである。将来どの分野の学問を学ぶのかよくわかっていないリベラルアーツ系の学生に対して、この辺は最低限の心遣いと言えよう。

創設当初から国際学部のカリキュラムは、比較文化、国際関係学、アメリカ研究、アジア研究、日本研究の5つの専攻コースに分かれており、当時学生の数が多かったのは比較文化とアメリカであった。国際関係は担当教員数も専攻科目数も少なく、国際関係の大学院を出た筆者としては、「国際」という看板なのになぜ？といった違和感を正直感じていた。コース制度というのも当時は珍しく、初めて大学の専任教員に就く筆者は、学科のようなものなのかな、そうならば自分の所属はどこなのだろう、国際関係じゃないのかなあ、オセアニア担当なのでどうもアジアらしいが、よくわからん、といった漠然とした落ち着き所のなさを感じていた。

とはいえ、学部には非常に活気があり、何よりも学生への教育を大切にしようという雰囲気のみなぎっていた。今では当たり前かもしれないが、当時強制ではないものの、桜美林で先頭を切って、具体的な授業計画を盛り込んだシラバスの開講時配布と授業終了時の学生へのアンケート調査を実施していたのが国際学部であった。学生から評価を受けることに違和感を抱いてらっしゃる先生方もいたようだが、若い教員を中心に励行されており、いつしか学部全体に定着していった。各教員が週に最低2回のオフィスアワーを設けるのも、国際学部の先駆的試みであり、学生に関係の深い教務・アカデミックアドバイザー・学生の各委員は、研究室の前にその旨表示することになっていた。学生委員が長かった筆者は、暴力事件に巻き込まれ、身体的・経済的に少なからぬ被害を受けた中国人留学生を、当時大学でケア体制が十分に整備されていなかったのも、個人的に友人の弁護士に紹介してやり、被害からの救済に手を貸したこともあった。

この時期担当専攻科目が少なかった筆者は、「時事英語」つまり外書講読の授業を受け持っていた。それ以前も他大学で英語の非常勤講師を務めた経験から、学生が受験勉強の名残なのか英文和訳に終始してしまって、肝心の文章の内容の把握に頭が回らない傾向が強いのを感じていた筆者は、徹底的に英文の要約の演習を繰り返させた。週2回の授業の1回は60分で指定の英文をB5判の試験用紙1枚以内に要約させ、それを次の回までに添削・採点して返却する演習に当てた。30人近くを相手に正直しんどかったが、3回目くらいを

過ぎると学生も要領を呑み込んできて、添削の必要な箇所が見る見る少なくなってくることに、大きな手応えを感じていた。

国際学部の反省点の一つは、後のカリキュラム改正で専任教員の持ち授業が増えるとともに、こうした外書講読系の授業は担当者がいなくなって、開店休業状態が続き自然に消滅していったことである。その結果、学生への英語教育は、ELPでのネイティブ教員によるものに限定され、英文の読書内容を日本語で表現するという訓練が疎かになる結果を招いてしまった。幾度となく外書講読の必要性は議論されたものの、結局誰が担当するのかという問題がネックとなり、最後まで先送りが続いてしまった。筆者のゼミにも成績の非常に良い学生がいたが、これが桜美林に来て英語が嫌いになったと言う。ELPの授業では、どうしても留学などの海外経験の豊富な学生の方が積極的に会話に応じる、ネイティブの教員もそういう学生の方が扱いやすく感じるらしく、クラスでもこうした積極的な学生を中心に話が盛り上がっていく中で、地方県立高校出身で留学経験もない彼女のような地味なタイプは自然と腰が引けてしまうのだそうだ。

2. 国際学部独自の教育体制の模索期（1993-96年）

国際学部にカリキュラム変更の裁量が与えられるようになった1993年には、1989年の学部設立以来の使い勝手の悪い部分を改訂した新カリキュラムが導入された。まず、設置基準の拘束が外れたのを受けて、若手教員などが、自分のディシプリンにより近い専攻科目やゼミを新規に担当できるようになった。かねてから国際関係が弱いという思いを強くしていた筆者も、「政治過程論」という科目を開講して、同じ国際政治の分野でも、他の教員があまり触れることがなく、自分にとっても国際関係論の中で最も馴染みの深い、日本の対外政策形成過程を紹介する授業を受け持つことになった。また、もう一つ担当していた「アジア英語文化圏論」という科目名を「アジア英連邦論」と、授業の内容により即した名称に改訂した¹。

その頃までには国際学部の学生については、受験競争にあまり染まっていない地味でふつうの学生ではあるものの、自分の好みにはこだわる、というイメージを強くしていた。そこで、新規に受け持つゼミでは、日常では国際関係論の基本テキストを講読に費やすものの、ゼミ論卒論については、こうしたふつうの学生を生かすために、テーマは自分でまったく自由に選ばせるが、自分で資料を探しに行かせる、そのため学生が土地勘を持つ地元に関するテーマを勧めるという方針を最初から掲げた。成績は平均的であっても、市議選のバイトの経験を生かして市の投票行動を地区別に分析した学生、戦争に関する政治家の

1 この科目は国際学部開設時のカリキュラムに含まれていたのを、頼まれて引き受けてはみたものの、「アジア英語文化圏」など実在するのだろうか、最初は正直自信がなかった。そこで、かねてからアジアを一くりにすることの難しさを実感していた筆者は、オーストラリアの政治と外交を専門としながらも、学部はイギリス地域研究を出ていた点を生かして、アジアの4割近くをかつて直接間接に支配したイギリスの帝国運営に注目し、特にインド、マレー半島、中国における支配の拡大とそれへの現地の対応を比較することによって、アジアを違う角度から捉えようとした。

変則発言を丹念に追って、天安門事件前後で中国の反応がまったく変わっていることを見つけてきた学生、主要デパートに電話をかけまくって、インド製カーペットに付けられている児童労働抜きを証明するステッカーを知っている売り場が皆無だったとの報告を持ってきた学生、古淵駅前の巨大スーパーの同時開店にもかかわらず、地元の大野台商店街が意外に元気なことを取材してきた学生など、そこそこ動いて面白い発見に辿り着いた学生たちが集まってくれた。年次は違っても集まる学生のDNAは、みんなゼミ合宿の夜の部は大好きといったように何故か似通っており、そういった気風を醸し出す教師の責任を改めて感じさせられた。

こうして教員の担当科目が増えてくると、その頃同時に大学院も開設されたこともあり、各自の担当コマ数が過大になり、基礎学習²科目を縮小せざるをえなくなった。旧カリキュラムでは2年次まで4学期に渡って、基礎学カスキル科目が必修とされていたのに対し、新カリキュラムでは、1年次2学期分必修に縮小された。それでも、基礎学習必修科目の未履修者が年々累積してしまい、その処理に大きな手間がかかったので、やがて1年次春学期にのみ、基礎演習と名を替えて基礎学習スキル科目を必修とする今日までの方式が定着した。もう1つの基礎学習科目である比較文化序説、国際関係学序説、地域研究序説のガイダンス3科目は、将来の専攻コースやゼミの選択の指標になるようにと、担当教員が日替わりでそれぞれの専門分野の基本的な部分を、1年生にもわかりやすく噛み砕いて講義する、オムニバス方式に改編した。1年生への顔見世興行という授業の目的を突き詰めた結果、さらに数年後には、ガイダンス科目を国際学序説と地域研究序説の2科目に再編して必修とする今日までの方式に移行していった³。

オムニバス方式は教員にとっては、学生に対する格好の自己紹介の場という利点がある一方で、コーディネーターが何年かに1度回ってくる以外は、各学期1回の出講で済み、ワークロードも少なく、極めて効率的であった。ところが、1年の受講生にアンケートを取って見ると、こちらの期待に反して、反応はあまり芳しいものではなかった。毎回テーマが猫の目のように変わって、授業がわかりにくい、ついていけない、といった感想が特に自由記述欄で非常に目立っていた。ところが、面白いことに、1人の教員が学期を通して担当する旧カリの方式で単位を落とした2年生以上の再履修者の間では一様に、この方式の方がコースやゼミの選択に絶対のためになる、なぜ自分たちが1年のときにこの方式でやってくれなかったのか、といった意見が支配的であった。そこで、各学期の担当教員間での開講前のコーディネーションを充実してもらい、例えば「グローバル化と国際学」といった共通テーマを設定するなどして、少しでも全体に体系性を持たせるよう工夫する

2 93年の国際学部の新カリキュラムでは、基礎学習・専攻学習・自由学習の3学習区分の概念が提示され、やがてそれが全学的に採用され今日まで至っている。

3 ガイダンス3科目必修制だと、開講時間帯を各学期少なくとも2つ確保しなければならなかった。2科目必修制だと、1つの時間帯に同時開講し、1年生を折半し、片方のグループには春学期に国際学序説、秋学期に地域研究序説の履修を指定し、もう片方のグループには逆の割り振りにすれば済むようになった。

一方で、顔見世興行という授業の本来の目的は敢えて動かさず、アンケートで「この授業に出てためになったのは、私は経済にだけは絶対に向かないのがわかったこと」という感想が寄せられれば、それはそれで授業の目的の一部は達成されたと腹をくくりにした。やがて我々の心配は杞憂に終わり、先輩からアドバイスを受けたのか、受講する1年生もガイダンスの一環として受け留めてくれるようになっていった。もともと、よく訊いてみると、2年の秋学期のゼミ選択の時期になって、1年のときにもっと真面目に序説を聞いておけばよかった、と後悔することが多いそうであるが。

基礎学習科目の縮小は、2年次の必修科目の減少を意味していた。すると、コース基礎科目など、それまで数科目に限定されていた、2年次に履修可能な専攻科目を増やす必要に迫られてくる。同時に新カリキュラム以降に伴い、ナンバリング制度を導入して各科目の先修条件を明確化させ、ディシプリンごとの体系的な専攻学習体制を整備していこうという意見も、少なからず唱えられていた。結論から言えば、今になって導入が始まったように、ナンバリング制度は先送りにされたまま、すなわち先修条件を曖昧にしたまま、国際学部のカリキュラムは自由化されていったのである。

このときの自由化は「縦」と「横」の双方の方向に着実に進んでいった。「縦への自由化」とは、専攻科目の2年次、あるいはそれ以下への開放であり、最終的には国際学部の専攻科目はほぼすべてが、2年次から受講可能になっていった。さらに国際学研究科というマルチディシプリナリな大学院の新設に伴い、オーストラリアについて基礎知識に欠ける院生から、オーストラリアについて学びたいという要望も寄せられるようになった。そこで、インフォーマルな形であれ、大学院生にも学部の授業を聴講させるといった手段で、導入部の学習を補う必要が出てきたのである。

「横への自由化」とは、90年代半ばころから全学的に自由学習という概念が広まってきたためかと思うが、他学部科目の履修への制約が大幅に緩和されていったことを指す。筆者の担当する「オセアニアの政治と経済」という科目では、ある年から英文科の学生の履修が急増して、国際学部生の履修者数を上回ることさえあったのだが、訊いてみると担当者の預かり知らぬところでいつの間にか英文科の専攻科目の指定を受けていたのだという。ところが、中にはこの授業の次には、筆者のもう1つの担当の「アジア英連邦論」を履修し、さらには国際学部の東南アジア関係の授業に流れていく英文科学生も現れたという。こうした交流は、学部間の垣根を低く抑える、自由化のポジティブな成果といえよう。

英文学を専攻してきた学生が、多数自分の教室に押し掛けてきたときのプレッシャーは並大抵のものではなかった。しかし、こんなことは共通科目担当の先生方なら日常茶飯事と腹をくくって前向きに取り組むことにした。講義で経済の事象に触れるときには、経済学の授業ではないのだから、大幅な賃上げや財政支出の野放図な拡大が起こればインフレになる、インフレになれば物価が上がる、物価が上がれば国民生活にこれこれの悪影響が起こる、背後のメカニズムは置いておいて、これくらいのことをわかってくれれば授業の内容が理解できるようにした。

カリキュラムの自由化のネガティブな側面として、こうした基礎的予備知識の不足する学生のプレゼンスに伴う授業のレベルの低下が懸念されるだろう。だからナンバリングで先修条件をつけよ、という議論になるのだが、ちょっと待ってほしい。はたして先修条件に指定された科目をギリギリの可でクリアしてきた学生が、1段上のレベルの科目を受講してきたからといって、基礎的予備知識が備わっていることを前提に、教員が一方的に授業を進めていって、学生の十分な理解を期待しうるだろうか。カリキュラムの縦横への自由化を追求する限り、専攻科目の教室に基礎的予備知識が不足する学生が混じってくることは不可避であろう。だとすれば担当教員は、その点を学期中の授業内でカバーする必要に迫られてくる。そこで、授業は極力わかりやすくする一方で、参考文献リストを充実させ、試験やレポートの課題の準備段階で学生が文献講読するように促し、他の学生のレベルに追いつく機会を増やしてやった。受講学生からすれば、予備知識が不足していれば、よい成績を期待できないかもしれないリスクが生じるわけで、それでも希望する科目を履修するかどうかは、本人の独自の判断に任せればよいのではないか。実際に、専攻科目が2年次にまで開放された後は、教室の半分近くが2年生で占められるケースも出てきたが、試験の答案などを比べてみると、一部例外はさておき全体的には、学問的蓄積の順に2年生よりは3年生、3年生よりは4年生の方が、気の利いた内容を書いてくるとい印象が強い。

そのほかにカリキュラム再編時に1つ気になったのは、コースの受け止められ方であった。最初の頃は、専攻コースとは必ずしも正しく理解されておらず、教員の所属機関と見られることもあった。そのため、カリキュラム改正の際にも、自分が所属するコースが軽んじられないようにと、圧力団体間の利害誘致合戦に似たような議論に発展するようなこともあったように記憶している。当時筆者は学部人事内規の策定に関与したのだが、人事制度が新任教員の任用などをめぐって、コース間の既得権益保護争いの元になりそうな気配も感じられたので、コースは教員所属組織ではない、科目の集合体にすぎない、という説明を教授会で繰り返したのを覚えている。こうした議論を積み重ねた結果、専攻コースについて本来の理解が徐々に定着していった。

振り返るに、この時期は独自のカリキュラムの構築などに、学部全体で精力的に取り組んだ活発な時期であったが、それでも隠れた問題が残されたのも事実である。この時期の急速な専攻科目の増設は、基本的に担当教員の要望を汲む形で進んでいった。みんな科目の新設にばかり気を取られていたせいも、概論科目のような1年次にも開放され、履修者数も非常に多くなる科目の担当をどう分担していくのか、という点にまで気を回す余裕がなかった。そのため、こうした科目を担当する教員が退任したり、海外研修に出たりで不在になったときに、応急措置として新任教員に担当を依頼したまま、その状態が恒常化する、というあまり公平でない結果を招いてしまったように感じる。LA学群への移行の際にも、「社会科学基礎」のような1年次開放科目の担当の分担を多少は議論した覚えはあるが、その後うやむやになってしまったようである。2、3年後の持ち回り制など、負担の分

担に気を回すことが、残された課題の1つといえるのではないだろうか。

3. 合流、再分割、そして学群へ

1996年の7月ころだっただろうか、大学側から突然翌年度より、文学部や経済学部に分散所属となっていた語学・情報・教職・体育などの大学共通科目を主として担当してきた教員を、すべて国際学部所属とする、いわゆる「合流」の方針が打ち出された。この措置は、一般教育と専門教育の区分を廃止した大学設置基準の大綱化に則したものと考えられる。確かに、同じ学生を相手に教鞭を取りながら、大学共通科目担当教員と専攻科目担当教員との間に存在する有形無形の様々な格差を除くことは、重要であろう。共通科目担当の先生方がゼミを担当したいと願う気持ちも、自分が最初の2年間ゼミを持たせてもらえなかっただけに、よく理解できた。

しかし、それまで30名弱でしかなかった国際学部教授会に、いきなり外から同数以上の教員を受け入れて70名弱の巨大規模に改装された状態では、ふつうなら何でもないルーティンの業務を進めるのでさえ、互いのやり方を確認し合っていくことが必須であった。こうして97年からいきなり大幅に増設された国際学部専攻科目を前にして、学部カリキュラムの理念の細部にまで気が回らざるもなく、学生に不利のない履修体制の維持だけでみんな精一杯であった。そうは言っても、前年度から学部の入試委員長（当時の正確な名称は「入試幹事」）の役職を任されていた筆者にとって、少子化による受験生の減少傾向が否応なく目立ってきた時期だけに、次の受験生が理解できるように、わかりやすく突然の合流後の国際学部の教育方針を説明していく仕事から逃げ出すわけにはいかなかった。

ヒントとなったのは、合流の理由の1つとして大学側から説明された、元々国際学部はリベラルアーツ教育を行う教養学部として設立したという趣旨であった。それならばと、学部時代にリベラルアーツ教育を受けた筆者は、自分の経験に思いをめぐらせ、合流後の国際学部をできるだけ実態に即したように、次のように受験生に説明する方針で臨んだ。

伝統型の学部であれば、法学・経済学といたように、まず学ぶディシプリンを決めてから入学しますが、受験勉強に勤しむ高校生にとっては、あるディシプリンを何を学ぶ学問なのか、今一つ見えてこないですよ。でも、例えばホームステイ経験があるからオーストラリアについて勉強したいといったように、学びたい対象をイメージすることは高校生にもできるのではないかな。国際学部なら、まさにそれで大丈夫なのです。なぜなら、これだけ多くの専攻科目を用意してあります。この中から自分が希望するオーストラリアを学ぶうえで最適な科目とディシプリンを、大学に入ってから時間をかけて選んでいけばいいのです。アボリジニについて学びたいなら文化人類学、移民と多文化主義ならば社会学、日本との牛肉貿易ならば国際経済学といったように、学生の関心に応じて柔軟に対応することが可能なのが桜美林の国際学部のカリキュラムの特徴です。

こうして、学部紹介の際に国際は何でもありといった具合に、ディシプリンをあまり前面に出さないPR戦術を採ることにしたのだが、これには学部のディシプリンをあまりし

ろにする学問の府に相応しくないやり方と、顰蹙を買ったに違いない。しかし、これは受験生・保護者・高校教員といった、学問を専門としないマーケットに向けた説明であり、国際学部の教員がディシプリンから離れていいとは一言も言っていない。実際、受験生にも国際学部にはそれぞれの分野において高度な専門的業績を上げている様々なディシプリンの教員がそろっている、そういった先生方に触れながら自分に適したディシプリンを見つけなさい、とはっきりと伝えてきた。当時流行っていた人気TV番組「料理の鉄人」になぞらえて、アメリカ、アジア、日本という共通の食材を、法学・政治学・社会学といった、それぞれのディシプリンの鉄人がそれぞれの手法で料理すれば、違う捌き方になる、その捌き方を2年次くらいまでに見比べながら、自分にとって最適の捌き方を学生自らに選ばせる教育システムを採用している、というメッセージを発信し続けてきただけである。実際、このメッセージは受験生の琴線にストレートに響いたようである。7月の年度最初のオープンキャンパスで、国際学部のブースに1日80名近くやってくる高校生たちが一様に尋ねてくるのは、「国際学部って、英文科とどう違うんですか？」という質問であった。この質問に、簡潔な言葉で、17-8歳の若者が十分理解でき、かつ70名近い教授会も同時に納得させられるような、答えはこれ以外になかったと確信している。

2000年に入ると、文学部に新たに言語コミュニケーション学科、健康心理学科、総合文化学科の3学科新設することから、国際学部は再び前のような30名弱の教授会に再編された。ところが、元通りとはいかなかった。国際学部の設立以来の特徴の1つであった欧米系教員がすべて他の組織の所属となり、それに伴いReconnaissance Japan (RJ) のプログラムも国際学部から切り離され、国際色が大きく失われることになった。このことは専攻学習を従来通り5コース制で運営していくうえで、重大な課題を投げかけた。日本研究コースを主として担当する教員が2名ばかりになってしまったのである。これでは当然日本コースの専攻科目も絶対的に不足する。ところが、日本コースをリストラしようという声はまったく出てこなかった。合流、そして再分割という外からの激動を立て続けに経験したうえに、1つのコースの存亡の危機に直面して、もはやコースを教員所属組織と受け取る意識は霧散していた。これまでうまく機能してきた国際学部の教育体制を、みんなで守り抜こうという空気が支配的だった。

そこで考案されたのが、専攻科目の複数コース専攻登録制である。それ以前はいくつかの科目が例外的に、2つのコースの専攻科目として認められていた。それを、日本コースの専攻科目を増やすことを念頭に置きつつ、すべての専攻科目を極力2つ以上のコースの専攻科目として登録することを、むしろ原則として推奨したのである。担当教員が複数のコースの専攻科目にまたがっていることを意識して授業を進めてもらうことを条件に、全5コースの専攻科目として登録することさえ認めるといって、大胆な試みであった。ところが、これが驚くほどすんなりと教授会で通ってしまった。各教員も進んで自らの担当専攻科目の複数コース登録に協力してくれて、日本コースの危機は克服されたのである。

専攻科目を複数コース登録とするならば、ゼミもということ、それまで専攻演習には、

「国際政治経済専攻演習」といった具合に、専攻コース名が冠に付けられていた。すると、学生にとっては、2年次秋学期に3年次からの所属ゼミを決めた時点で、実質的に専攻コースも決まってしまうことになる。しかし、中には福嶋ゼミでも他のコースを専攻したい学生もいることだろう。それならゼミの名称の冠もいっそのこと外して、すべて「専攻演習」という名称で統一することになった。つまり学生はゼミ担当教員が専門とするディシプリンに関係なく、専攻コースを選択することができるようになったのである。

こうして現実に対応するための便宜的な措置であったかもしれないが、専攻科目の複数コース登録制は、少子化と全国的な国際離れに苦闘する入試委員会にとって大きな武器となった。受験生は女子が圧倒的に多いのだが、彼女らの嗜好をくすぐるべく、国際学部のカリキュラムは、学生の多様なニーズに応えるべく限りなく「オールインワン」に近いものを用意しており、小皿の料理を好きなようにトレーに取っていく「カフェテリア方式」なので、自分だけの「マイカリキュラム」を作って、国際学部を入口に世界の海へ「知の大航海」に出かけてほしい、そのときもちろん「ナビゲーター」はあなた自身だ!と、派手なキャッチを繰り出すことができた。実際、学生の順応性も高かったようで、自分の好みに応じて自由に時間割を組んでいく傾向が強くなっていった。自由テーマの伝統を貫き通した福嶋ゼミでは、ある年の卒業生は何とアメリカ以外の4つのコースに分散するという、まさに多様性の極みであった。

ただし、こうした自由なカリキュラムは、国際学部のように自分の趣向にこだわる学生が主流であるのならば効果は大きいかもしれないが、LA学群のように学生の数が非常に大きくなると、それだけ自由に選択できることに戸惑いを感じる学生も出てくることだろう。その意味では、各コース5科目20単位くらいの専攻コア科目を、必修あるいは選択必修としておく方が、学生にむしろ親切と思われる。自分の経験でも、リベラルアーツの自由なカリキュラムの下でウインドショッピングしたのは、特定の科目よりも、むしろ自分に合ったディシプリンであった。一旦ディシプリンを選択してからは、まずは基礎を身につけようと、コア的な科目を中心に履修していった。そのディシプリンの中で、自分に合った研究方法を見つけ出したのは、大学院に進学してからのことだった。おそらく、こうした展開のことを、レイト・スペシャリゼーションと言うのであろう。

国際学部のカリキュラムは自由化の極致を迎えたわけであるが、最後まで規制を緩和しなかった部分もある。それは、卒業論文の必修制である。これには何度も選択制への移行が提案され、激論を交わしてきたが、結局教授会の多数は必修制にこだわった。筆者も経験があるが、能力ややる気に欠ける学生を、卒論というその学生にとっては途方もなく大きな作業の最終段階まで、様々な手を尽くして指導していく先生方のご苦労は並大抵のものではないだろう。しかし、最後まで卒論必修にこだわり続けたのは、自由化を進めたカリキュラムの下では、一定の共通スタンダード⁴を設定しておかないと、1つ間違えると放縦に転じかねないし、必修という形で背中を押してやることにより、学生がふつうなら敬遠するかもしれない作業に取り組ませた方が、学部での自らの事績を残し、達成感も味わ

うことができ、教育上好ましいという意識が教員間で強かったからではないか。

2005年に海外研修で1年間外に出て、2006年に帰ってきてみると、何と大学側から文・経済・国際の3学部を統合するという構想が提示されていた。自分たちの築いていた教育プログラムがどうなるかはもとより、自分の居場所がどこになるのか将来もよく見えない状態で、2007年にはリベラルアーツ (LA) 学群が立ち上げられると同時に、国際学科長に任命され、国際学部の幕引き作業に携わることになった。皮肉なことに、永年のカリキュラムの自由化のおかげで、以前と比べて卒業要件が非常に柔軟になっており、国際学部最後の学年が卒業していき、国際学部教授会がなくなった後も、残された国際学部生を2人で送り出していこう、と町田隆吉学部長といつも話していたのであるが、2009年に筆者が防衛大学校に転出することとなり、国際学部の残務整理を町田学部長と後任の中條献学学科長にお願いせざるをえなくなってしまった。任務を途中で放り出してご迷惑をおかけするのは本意ではないが、何卒ご容赦いただければ幸いである。

4. 学系からの発進 —結びに代えて—

LA学群の立ち上げと同時に、研究・人事組織として学系制度が発足した。我々は2007年に社会科学系に配置され、どんな理由によるのか2008年には法学・政治学系に配属直しとなった。現在の学系は、主として法学、国際関係、社会学を専門とする19名の教員から構成されている。本紀要のタイトルと合わせて、なぜ政治学とせずに国際関係と書いたかと言うと、スタッフの専門はもっと多様で、広い範囲をカバーする国際関係と書いた方が、はるかに現実を的確に表しているからである。実際、本学最小学系ながらも、所属教員の主たる教育組織は5つに渡っている。もう1つの理由は、国際関係というディシプリンは新しく、いくつかのディシプリンの連合体という性格を帯びており、それゆえ学際的なアプローチを特徴としていることである。グローバル化の進む現代において、様々な事象を分析するには、学際的なアプローチが不可欠であることは論を待たない。

翻って現在の桜美林の教育プログラムを見るに、LA学群以外はプロフェッショナル教育と規定され、専門的なプログラムが重視されている。LA学群にしても、コースの細分化が進んでおり、インターディシプリナリーな接点が却って希薄になってしまっているように見える。我々大学の教員がそれぞれの分野で高度な専門的研究を重ねていかねばならないのは当然のことであるが、自らの専門分野ばかり追っていたのでは、視野が狭くなりグローバル化の時代にうまく対応できない恐れがある。そこで、格好の刺激の源となるのが、学際的なコラボレーションではないだろうか。法学・政治学系の教員は幸いディシプリンも近接しているうえに、所帯が小さいのでそういったコラボレーションを繰り広げるには、

4 国際学部では、ガイダンス科目を2科目に統合したころまでには、各年次で書かせるレポート等の目標分量を定めていた。400字換算で、1年次の基礎演習や序説では5枚、2年次の専攻科目等のレポートでは10枚、3年次にはゼミ論で20枚、4年時の卒論で最終的には50枚を目標に指導する、という認識が教員間で共有されていた。

手頃なサイズと言えよう。今日各先生方は教育・校務の負担が年々増えてきて、ご自分1人のことで精一杯のことと思う。実際、筆者もそうで、何かいっしょにやろうと声をかける余裕もなかった。しかし、そういった後ろ向きのネガティブな思考回路が働きがちになると、皆で何かいっしょに造ろうとする作業に着手するのは、ポジティブに転換するサーキット・ブレイカーの役割を果たす。国際学部のカリキュラムを構築しているときもそうだった。よく自問した記憶がある。なぜ、こんなに余分なことまでやるのか。それは周囲が活性化されてくると、何となく達成感が湧いてきて楽しくなるから。それ以外の何物でもなかった。

『法学・政治・社会』には、まさにそういったみんなで造り上げていくものであってほしい。筆者が学系長のときには、小所帯だから無理して独自の紀要を出す必要はないのではないのか、他の学系と合同で紀要を出そう、という意見も少なからず寄せられた。そこに学系の中から独自の紀要を出そうと後押しする声をいただいて、今回の刊行にこぎつけることができた。何も肩肘を張る必要はない。みんなが貢献できそうな共通テーマを設定して自由に議論を展開するのもよし、ふとひらめいたアイデアを取り敢えずまとめて文章にしておくのもよし、良い研究書にめぐり逢ったら書評に仕立てて後の研究の足掛かりにするのもよし。自由なアプローチに徹するも、みんなで造ることを忘れないためにも、何年に1度かは全員が必ず寄稿するという原則くらいは打ち立てておけばいいのではないか。

『桜美林論考 法・政治・社会』は学系の神輿である。神輿は一部の人だけに担がせては動かない。みんなで担がねば動かない。みんなで担いでいけば、どこかに動いていけよう。動き始めれば活気が出てくる。そうすれば新しい試みが出てくるだろう。さあ、これから神輿をかついでいこう。これがたった1年間の初代学系長の『桜美林論考 法・政治・社会』発刊に対するはなむけの言葉である。

末筆ながら、学系長の業務をこなすに当たって、力不足の筆者に快く力を貸してくださった当時の白田正矢学系長補佐、現在の学系長である牧田東一人事委員、佐藤正典規程委員、滝澤美佐子研究委員を始めとする、すべての法学・政治学系のメンバーの先生方に、そして学系は別になったが、これまで国際学部を一緒に造り上げてきた多くの同僚の先生方に、それからご退任された、中には既に鬼籍に入られた方もいらっしゃるが、国際学部の基礎を築いてくださった先生方にも併せて、この場を借りて心よりお礼申し上げたい。